第1号様式(第9条関係)

|  |
| --- |
| 大気規制工場設置許可申請書年　　月　　日　　(宛先)名古屋市長申請者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第16条第2項の規定により、大気規制工場の設置の許可について、次のとおり申請します。 |
| 大気規制工場の名称 | 　 |
| 大気規制工場の所在地 | 　 |
| 大気汚染物質の排出に係る施設の種類、構造及び使用の方法 | 別紙1のとおり | 大気汚染物質の処理の方法 | 別紙1のとおり |
| 大気汚染物質の総量 | 別紙1のとおり | 工事着工予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 主要生産品目及び製造工程 | 別紙2のとおり | 工事完成予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 建物及び施設の配置 | 別紙2のとおり | 使用開始予定年月日 | 年　　月　　日 |

備考　申請書及び別紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とします。

別紙1

大気汚染物質の排出に係る施設の種類、構造及び使用の方法及び総量

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 窒素酸化物排出施設の詳細 | 合計 |
| 窒素酸化物排出施設の種類 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 大気規制工場における施設番号 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 名称及び型式 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 窒素酸化物排出施設の設置(予定)年月日 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 規模及び能力 | 伝熱面積、火格子面積又は羽口面断面積(m2) | 　 | 　 | 　 | 　 |
| バーナーの燃料の燃焼能力(l／時、kg／時、m3／時) | ① | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 燃料の燃焼能力(l／時、kg／時、m3／時) | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 原料の処理能力又は焼却能力(kg／時、t／時) | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 変圧器の定格容量(kVA) | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 炭素の燃焼能力、合成・漂白・濃縮能力(kg／時) | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 乾燥施設等の容量(m3) | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 定格出力(kVA) | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 使用燃原料 | 種類 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 総発熱量(kJ／kg、kJ／m3) | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 通常の使用量(l／時、kg／時、m3／時) | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 排出ガス量(m3／時) | 湿り | 最大 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 通常 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 乾き | 最大 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 通常 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 燃原料を重油の量へ換算する係数(別表第2又は第3) | ② | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 窒素酸化物の排出特性を勘案する係数(別表第4) | ③ | 　 | 　 | 　 | 　 |
| C1又はC2　(別表第5附表) | ④ | 　 | 　 | 　 | 　 |
| F1又はF2　(l／時)　｛①×②｝ | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 燃原料を窒素酸化物の排出特性を勘案して重油の量に換算した値(l／時)｛①×②×③｝ | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| C1・F1又はC2・F2　　｛①×②×④｝ | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 窒素酸化物の排出係数(g／l、g／kg、g／m3) | 最大 | ⑤ | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 通常 | ⑥ | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 窒素酸化物排出量(g／時) | 最大 | ①×⑤ | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 通常 | ①×⑥ | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 窒素酸化物排出施設の使用状況 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 窒素酸化物低減対策の有無及びその方法 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 排煙脱硝装置の名称及び型式 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 排煙脱硝装置の処理方式 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 排煙脱硝装置の処理能力 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 排煙脱硝装置の設置(予定)年月日 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 排煙の濃度(窒素酸化物)［容量比(ppm)］ | 処理前 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 処理後 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 備考 | 　 | 　 | 　 | 　 |

注1　「窒素酸化物排出施設の設置(予定)年月日」の欄の記載に当たっては、窒素酸化物排出施設の設置の場合にあっては設置予定年月日を、窒素酸化物排出施設の変更の場合にあっては設置年月日を、それぞれ記載してください。

　2　「規模及び能力」、「使用燃原料」、「排出ガス量」及び「窒素酸化物の排出係数」の欄の記載に当たっては、気体の体積については、温度が0度で圧力が1気圧の状態における量に換算したものとして記載してください。

　3　「燃原料を重油の量へ換算する係数」の欄の記載に当たっては、別表第2の10の項及び別表第3の5の項(産業廃棄物(都市ゴミ及び下水汚泥を除く。)に限る。)に掲げる燃料又は原料を重油の量に換算する場合について、その算出根拠を示す説明資料を添付してください。

　4　「窒素酸化物の排出係数」の欄の記載に当たっては、その算出根拠を示す説明資料を添付してください。

　5　窒素酸化物排出施設及び排煙脱硝装置については、これらの構造概要図を添付してください。ただし、他に適当な書面があれば、これに代えることができます。

　6　「排煙脱硝装置の設置(予定)年月日」の欄の記載に当たっては、排煙脱硝装置の設置の場合にあっては設置予定年月日を、排煙脱硝装置の変更の場合にあっては設置年月日を、それぞれ記載してください。

　7　変更の申請の場合にあっては、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させてください。

別紙2

|  |  |
| --- | --- |
| 主要生産品目 | 　 |
| 製造工程 | 　 |
| 建物及び施設の配置 | 　 |

注1　別紙の記載に当たっては、他に適当な図面があればそれによることができます。

　2　製造工程については、会社概要、カタログその他製造工程を明らかにする書類があれば、それによることができます。

　3　建物及び施設の配置については、建物の用途、施設番号、処理施設及び大気汚染物質の発生及び処理に係る操業の系統について、記入してください。

第2号様式(第11条関係)

|  |
| --- |
| 工事完了届出書年　　月　　日　　(あて先)　届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第16条第5項(条例第18条第2項において準用する場合を含む。)の規定により、大気規制工場の設置(変更)の工事の完了について、次のとおり届け出ます。 |
| 大気規制工場の名称 | 　 |
| 大気規制工場の所在地 | 　 |
| 申請年月日 | 年　　月　　日 | 申請の区分 | 設置・変更 |
| 工事完成年月日 | 年　　月　　日 | 完成部分 | 全部・一部 |

注1　「申請の区分」、「完成部分」の欄中該当するものを○印で囲んでください。

　2　完成部分が一部の場合は、当該完成部分が明白にわかるよう記載した別紙又は図面を添付してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第3号様式(第13条関係)

|  |
| --- |
| 大気規制工場使用届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第17条第1項の規定により、大気規制工場の使用について、次のとおり届け出ます。 |
| 大気規制工場の名称 | 　 |
| 大気規制工場の所在地 | 　 |
| 大気汚染物質の排出に係る施設の種類、構造及び使用の方法 | 別紙1のとおり | 主要生産品目及び製造工程 | 別紙2のとおり |
| 大気汚染物質の処理の方法 | 別紙1のとおり | 建物及び施設の配置図 | 別紙2のとおり |
| 大気汚染物質の総量 | 別紙1のとおり | 設置年月日 | 年　　月　　日 |

注　別紙は、大気規制工場設置許可申請書の別紙の様式に従って作成してください。

備考　届出書及び別紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とします。

第4号様式(第15条関係)

|  |
| --- |
| 大気規制工場変更許可申請書年　　月　　日　　(あて先)申請者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第18条第1項の規定により、大気規制工場に係る施設等の変更の許可について、次のとおり申請します。 |
| 大気規制工場の名称 | 　 |
| 大気規制工場の所在地 | 　 |
| 変更事項 | 変更前 | 別紙のとおり | 工事着工予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 変更後 | 別紙のとおり |
| 変更の理由 | 　 | 工事完成予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 使用開始予定年月日 | 年　　月　　日 |

注　変更前及び変更後の具体的内容については、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させてください。

備考　申請書及び別紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とします。

第5号様式(第17条、第31条、第67条、第72条関係)

|  |
| --- |
| 氏名等変更届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名) |
| 　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例 | 第19条(条例第34条において準用する場合を含む。)第67条第74条 |
| の規定により、氏名等の変更について、次のとおり届け出ます。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 変更年月日 | 年　　月　　日 | 変更の理由 | 　 |
| 変更の内容 | 変更前 | 　 |
| 変更後 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第6号様式(第17条、第31条、第67条、第72条関係)

|  |
| --- |
| 廃止届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名) |
| 　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例 | 第19条(条例第34条において準用する場合を含む。)第67条第74条 |
| の規定により、次のとおり届け出ます。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 廃止の区分 | 　大気規制工場の廃止　騒音発生施設の全廃　　　　振動発生施設の全廃　揚水設備の廃止　　　　　　井戸設備の廃止 |
| 廃止年月日 | 　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 廃止(全廃)の理由 | 　 |
| 備考 | 　 |

注1　「廃止の区分」の欄中該当するものを○印で囲んでください。

　2　「廃止(全廃)の理由」について、具体的(例：廃業、移転、合併、規制対象外、使用不能、撤去など)に記入してください。

　3　備考欄中には、騒音発生施設及び振動発生施設の全廃については主な廃止施設を、揚水設備及び井戸設備の廃止については揚水施設の名称を記入してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第7号様式(第18条、第32条、第68条、第73条関係)

|  |
| --- |
| 承継届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第20条第3項(条例第34条及び第68条(条例第75条において準用する場合を含む。)において準用する場合を含む。)の規定により、地位の承継について、次のとおり届け出ます。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 承継年月日 | 年　　月　　日 | 承継の理由 | 　 |
| 被承継者 | 氏名又は名称 | 　 |
| 施設等の種類及び設置場所 | 　 |
| 住所 | 　 |

注　「施設等の種類及び設置場所」の欄の記載に当たっては、必要に応じ、これらを明らかにする図面等を添付してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第8号様式(第26条、第27条関係)

|  |
| --- |
| 騒音・振動発生施設設置(使用)届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名) |
| 　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例 | 第30条第1項第31条第1項 | の規定により、 |
| 騒音・振動発生施設の設置(使用)について、次のとおり届け出ます。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 工場等の事業内容 | 　 |
| 常時使用する従業員数(人) | 人 | 騒音・振動の防止の方法 | 別紙のとおり |
| 騒音・振動の区分 | 発生施設の種類 | 型式 | 公称能力 | 数 | 使用開始時刻(時・分) | 使用終了時刻(時・分) |
| 騒音・振動 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 騒音・振動 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 騒音・振動 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 騒音・振動 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 騒音・振動 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 騒音・振動 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

注1　「騒音・振動の防止の方法」の欄の記載に当たっては、消音器の設置等の騒音の防止に関する措置及び基礎改善等の振動の防止に関する措置などの概要を明らかにした別紙を添付してください。

　2　「騒音・振動の区分」の欄中該当するものを○印で囲んでください。

　3　「発生施設の種類」の欄には、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則別表第7又は別表第8に掲げる名称を記載してください。

備考　届出書及び別紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とします。

第9号様式(第29条関係)

|  |
| --- |
| 騒音・振動発生施設の種類ごとの数変更届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第32条第1項の規定により、騒音・振動発生施設の種類ごとの数の変更について、次のとおり届け出ます。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 騒音・振動の区分 | 発生施設の種類 | 型式 | 公称能力 | 数 | 使用開始時刻 | 変更終了時刻 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前(時・分) | 変更後(時・分) | 変更前(時・分) | 変更後(時・分) |
| 騒音・振動 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 騒音・振動 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 騒音・振動 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 騒音・振動 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 騒音・振動 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 騒音・振動 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

注1　「騒音・振動の区分」の欄中該当するものを○印で囲んでください。

　2　「発生施設の種類」の欄には、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則別表第7又は別表第8に掲げる名称を記載してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第10号様式(第29条関係)

|  |
| --- |
| 騒音・振動の防止の方法変更届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第32条第1項の規定により、騒音・振動の防止の方法の変更について、次のとおり届け出ます。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 変更区分 | 騒音・振動 |
| 防止の方法 | 変更前 | 変更後 |
| 　別紙のとおり |

注1　「変更区分」の欄中該当するものを○印で囲んでください。

　2　「防止の方法」の欄の記載に当たっては、変更前及び変更後の内容を対照させた別紙を添付してください。

備考　届出書及び別紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とします。

第11号様式(第35条関係)

|  |
| --- |
| 特定建設作業実施届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第37条第1項(第2項)の規定により、特定建設作業の実施について、次のとおり届け出ます。 |
| 建設工事の名称 | 　 |
| 建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類 | 　 |
| 特定建設作業の種類 | 　 |
| 特定建設作業に使用される市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則別表第12又は別表第13に規定する機械の名称、型式及び仕様 | 騒音関係 | 　 |
| 振動関係 | 　 |
| 特定建設作業の場所 | 　 |
| 特定建設作業の実施の期間 | 　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで　　　　　日間 |
| 特定建設作業の開始及び終了の時刻 | 作業開始 | 作業終了 | 作業日 | 実働時間 |
| 時から | 時まで | 　 | 時間 |
| 騒音又は振動の防止の方法 | 　 |
| 発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名 | 　 |
| 届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所 | 　 |
| 下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名 | 　 |
| 下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所 | 　 |

注1　この届出は、別表第12又は別表第13に掲げる特定建設作業の種類ごとに提出してください。

　2　「特定建設作業の種類」の欄には、別表第12又は別表第13に掲げる作業の種類を記載してください。

　3　「特定建設作業の実施の期間」の欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業しない日を明示してください。

　4　「特定建設作業の開始及び終了の時刻」の欄の記載に当たっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日ごとにまとめてください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第12号様式(第44条関係)

|  |
| --- |
| 特定化学物質取扱量届出書年　　月　　日　　(宛先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第48条第2項の規定により、特定化学物質の取扱量について、次のとおり届け出ます。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 工場等において常時使用される従業員の数 | 　 |
| 事業者が常時使用する従業員の数(全社) | 　 |
| 工場等において行われる事業が属する業種 | 業種名 | 業種コード |
| うち主たるもの | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 特定化学物質の名称及び前年度の年間取扱量 | 別紙番号(1　～　　)のとおり |
| 本届出が市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則第45条第1項の請求に係るものであることの有無(該当するものに○をすること) | 1　有2　無 |
| 連絡先 | 担当部署 | 　 |
| 担当者氏名 | 　 |
| 電話番号等 | 　 |
| ※　整理番号 | 　 |

注1　「工場等において常時使用される従業員の数」及び「事業者が常時使用する従業員の数(全社)」の欄には、前年4月1日現在(前年度中に事業を開始した事業者にあっては、事業を開始した日)における人数を記載してください。

　2　「工場等において行われる事業が属する業種」の欄には、当該工場等における主たる事業が属する業種を最上欄に記載し、2以上の業種に属する事業を行う工場等にあっては、次欄以降にその他の業種を記載してください。また、「業種コード」の欄には業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記載してください。

　3　※印のある欄は記載しないでください。

備考　届出書及び別紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

別紙

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 別紙番号 | 　 | 　 |

特定化学物質の名称及び前年度の年間取扱量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 特定化学物質の管理番号 | 特定化学物質の名称 | 年間取扱量(kg／年) |
| 　 | 第号 | 　 | 　 |
| 　 | 第号 | 　 | 　 |
| 　 | 第号 | 　 | 　 |
| 　 | 第号 | 　 | 　 |
| 　 | 第号 | 　 | 　 |
| 　 | 第号 | 　 | 　 |
| 　 | 第号 | 　 | 　 |
| 　 | 第号 | 　 | 　 |
| 　 | 第号 | 　 | 　 |
| 　 | 第号 | 　 | 　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 整理番号 | ※ |

注1　別紙が2枚以上になる場合には、「別紙番号」の欄に通し番号を記載してください。

　2　「特定化学物質の管理番号」の欄には、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条第2項の規定による届出(以下「PRTR届出」という。)の際に記載する管理番号の順に記載してください。

　3　「特定化学物質の管理番号」及び「特定化学物質の名称」の欄には、PRTR届出の際に記載する第1種指定化学物質の管理番号及び名称を記載してください。

　4　「年間取扱量」の有効数字は、2桁とします。

　5　※印のある欄は記載しないでください。

第13号様式(第45条関係)

|  |
| --- |
| 対応する化学物質の分類の名称への変更請求書年　　月　　日　　(宛先)請求者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則第45条第1項の規定により、次の特定化学物質の名称について、当該特定化学物質の名称に代えて、対応する化学物質の名称によって公表することを請求します。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 特定化学物質の管理番号 | 第　　　　　　　　　　　　号 |
| 特定化学物質の名称 | 　 |
| 対応する化学物質の分類の名称 | 　第　　類　(　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第6条の規定による請求等の状況 | 1　請求の有無　　　　　　　有・無2　審査結果　(　　年度)　　　　　　請求中・承認・不承認　(　　年度)　　　　　　　　　・承認・不承認　(　　年度)　　　　　　　　　・承認・不承認 |
| 秘密情報に該当する理由 | 　別紙のとおり |
| 連絡先 | 担当部署 | 　 |
| 担当者氏名 | 　 |
| 電話番号等 | 　 |
| ※　整理番号 | 　 |

注1　請求書は、工場等及び物質ごとに作成してください。

　2　請求書は、特定化学物質取扱量届出書と併せて提出してください。

　3　「特定化学物質の管理番号」及び「特定化学物質の名称」の欄には、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条第2項の規定による届出の際に記載する第1種指定化学物質の管理番号及び名称を記載してください。

　4　「秘密情報に該当する理由」については、別紙として事実を証する書類を添付してください。

　5　特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第6条の規定による請求により承認されている場合は、主務大臣からの決定の通知書の写しを添付してください。

　6　※印のある欄は記載しないでください。

備考　届出書及び別紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とします。

第14号様式(第46条関係)

|  |
| --- |
| 特定化学物質等適正管理書届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第49条第2項の規定により、特定化学物質等適正管理書の作成(変更)について、次のとおり届け出ます。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 工場等において常時使用される従業員の数 | 　 |
| 事業者が常時使用する従業員の数(全社) | 　 |
| 工場等において行われる事業が属する業種 | 業種名 | 業種コード |
| うち主たるもの | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 特定化学物質等適正管理書 | 　別添のとおり |
| 変更の概要 | 　 |
| 連絡先 | 担当部署 | 　 | ※　整理番号 |
| 担当者氏名 | 　 | 　 |
| 電話番号等 | 　 |

注1　特定化学物質等適正管理書は、工場等ごとに作成してください。

　2　「工場等において常時使用される従業員の数」及び「事業者が常時使用する従業員の数(全社)」の欄には、届出日における人数を記載してください。

　3　「工場等において行われる事業が属する業種」の欄には、当該工場等における主たる事業が属する業種を最上欄に記載し、2以上の業種に属する事業を行う工場等にあっては、次欄以降にその他の業種を記載してください。また、「業種コード」の欄には業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記載してください。

　4　「変更の概要」の欄には、変更の届出の場合にのみ記載することとし、その記載に当たっては、変更した部分について、変更前及び変更後の内容の概要を対照させてください。

　5　※印のある欄は記載しないでください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第15号様式(第47条関係)

|  |
| --- |
| 事故状況等報告書年　　月　　日　　(あて先)報告者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第50条第1項の規定により、特定化学物質の排出に係る事故の状況等について、次のとおり報告します。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 事故の状況 | 事故の発生日時 | 　 |
| 事故の発生場所 | 　 |
| 排出した特定化学物質の名称及び排出量 | 　 |
| 事故の発生の原因及びその概要 | 　 |
| 講じた措置の概要 | 　 |
| 工場等の周辺における被害の状況 | 　 |
| 再発防止のための措置の概要 | 　 |
| 連絡先 | 担当部署 | 　 |
| 担当者氏名 | 　 |
| 電話番号等 | 　 |
| ※　整理番号 | 　 |

注1　「事故の発生の原因及びその概要」、「講じた措置の概要」、「工場等の周辺における被害の状況」及び「再発防止のための措置の概要」の欄の記載に当たっては、必要に応じ、別紙を添付してください。

　2　※印のある欄は記載しないでください。

備考　報告書及び別紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とします。

第16号様式(第49条の2関係)

|  |
| --- |
| 土壌汚染等調査結果報告書年　　月　　日　　(宛先)名古屋市長報告者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第55条第1項(第2項)の規定により、土壌汚染等調査の結果について、次のとおり報告します。 |
| 特定有害物質等取扱工場等又は土地の形質の変更に係る事業の名称 | 　 |
| 特定有害物質等取扱工場等又は土地の形質の変更の対象となる土地の所在地 | 　 |
| 土地の形質の変更の種類 | 　 |
| 土地の形質の変更の場所 | 　 |
| 土地の形質の変更の着手予定日 | 　 |
| 土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ | 　 |
| 最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった場合はその旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類 | 　 |
| 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類 | 　 |
| 土壌汚染等調査の結果 | 　別添のとおり |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 | 　 |
| 土壌汚染等調査を行った指定調査機関の氏名又は名称 | 　 |
| 土壌汚染等調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第16号様式の2(第50条関係)

|  |
| --- |
| 調査計画書届出書年　　月　　日　　(宛先)名古屋市長届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第56条第1項の規定により、調査計画書の作成について、次のとおり届け出ます。 |
| 特定有害物質等取扱工場等又は土地の形質の変更に係る事業の名称 | 　 |
| 特定有害物質等取扱工場等又は土地の形質の変更の対象となる土地の所在地 | 　 |
| 土地の形質の変更の種類 | 　 |
| 土地の形質の変更の場所 | 　 |
| 土地の形質の変更の着手予定日 | 　 |
| 土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ | 　 |
| 特定有害物質等の取扱いの状況 | 　 |
| 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類 | 　 |
| 土壌汚染等調査計画書 | 　別添のとおり |
| 土壌汚染等調査を行う指定調査機関の氏名又は名称 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第16号様式の3(第51条の2関係)

|  |
| --- |
| 特定有害物質等取扱工場等設置状況等調査結果報告書年　　月　　日　　(宛先)名古屋市長報告者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第57条第1項の規定により、過去の特定有害物質等を取り扱っていた工場等の設置の状況等の調査の結果について、次のとおり報告します。 |
| 土地の形質の変更に係る事業の名称 | 　 |
| 土地の形質の変更の対象となる土地の所在地 | 　 |
| 土地の形質の変更の種類 | 　 |
| 土地の形質の変更の場所 | 　 |
| 土地の形質の変更の着手予定日 | 　 |
| 土地の形質の変更の規模 | 　 |
| 対象地の概要 | 現在の土地利用の状況 | 　 |
| 過去の特定有害物質等を取り扱っていた工場等の設置の状況その他の土地の利用の履歴 | 　 |
| 当該工場等の特定有害物質等の取扱いの状況 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第16号様式の4(第52条の2関係)

|  |
| --- |
| 自主調査結果報告書年　　月　　日　　(宛先)名古屋市長報告者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第57条の2の規定により、自主調査の結果について、次のとおり報告します。 |
| 自主調査を行った土地の所在地 | 　 |
| 自主調査を行った土地の場所 | 　 |
| 自主調査の結果 | 　別添のとおり |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第17号様式(第53条の12、第53条の14、第53条の15関係)

|  |
| --- |
| 拡散防止管理区域内における土地の形質の変更届出書年　　月　　日　　(宛先)名古屋市長届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　 |
| 　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第58条の7 | 第1項第2項第3項 | の規定により、 |
| 拡散防止管理区域内における土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。 |
| 拡散防止管理区域の所在地 | 　 |
| 土地の形質の変更の種類 | 　 |
| 土地の形質の変更の場所 | 　 |
| 土地の形質の変更の施行方法 | 　 |
| 土地の形質の変更の着手予定日又は着手日 | 　 |
| 土地の形質の変更の完了予定日又は完了日 | 　 |
| 土地の形質の変更の施行中に地下水汚染の拡大が確認された場合における対応方法 | 　 |
| 事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法 | 　 |
| 最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌について土地の形質の変更をしようとする場合 | 土壌汚染等調査に準じた方法による調査の結果 | 　 |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第17号様式の2(第53条の17、第53条の19、第53条の20関係)

|  |
| --- |
| 形質変更時届出管理区域内における土地の形質の変更届出書年　　月　　日　　(宛先)名古屋市長届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　 |
| 　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第58条の9 | 第1項第2項第3項 | の規定により、 |
| 形質変更時届出管理区域内における土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。 |
| 形質変更時届出管理区域の所在地 | 　 |
| 土地の形質の変更の種類 | 　 |
| 土地の形質の変更の場所 | 　 |
| 土地の形質の変更の施行方法 | 　 |
| 土地の形質の変更の着手予定日又は着手日 | 　 |
| 土地の形質の変更の完了予定日又は完了日 | 　 |
| 土地の形質の変更の施行中に地下水汚染の拡大が確認された場合における対応方法 | 　 |
| 事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法 | 　 |
| 最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌について土地の形質の変更をしようとする場合 | 土壌汚染等調査に準じた方法による調査の結果 | 　 |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 | 　 |
| 自然由来等形質変更時届出管理区域から搬出された自然由来等土壌を使用する場合にあっては、当該自然由来等形質変更時届出管理区域の所在地 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第18号様式(第54条関係)

措置管理区域台帳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 　 | 指定年月日・指定番号 | 　 | 所在地 | 　 |
| 調製・訂正年月日 | 　 |
| 措置管理区域の概況 | 　 | 面積 | 　 |
| 地下水汚染の有無(土壌溶出量基準不適合の場合) | 有・無 |
| 最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌汚染等調査の結果により指定された措置管理区域にあっては、その旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類 | 　 |
| 土壌汚染のおそれの把握、試料採取等を行う区画の選定等又は試料採取等を省略した土壌汚染等調査又は自主調査の結果により指定された措置管理区域にあっては、その旨及び当該省略の理由 | 　 |
| 措置管理区域内の土壌の汚染状態 | 報告受理年月日 | 指定に係る特定有害物質の種類 | 適合しない基準項目 | 指定調査機関の名称 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 土地の形質の変更の実施状況 | 届出(着手)時期 | 完了時期 | 土地の形質の変更の種類 | 実施者 | 土壌搬出 | 管理汚染土壌の処理方法 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第18号様式の2(第54条関係)

拡散防止管理区域台帳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 　 | 指定年月日・指定番号 | 　 | 所在地 | 　 |
| 調製・訂正年月日 | 　 |
| 拡散防止管理区域の概況 | 　 | 面積 | 　 |
| 地下水汚染の有無(土壌溶出量基準不適合の場合) | 有・無 |
| 最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌汚染等調査の結果により指定された拡散防止管理区域にあっては、その旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類 | 　 |
| 土壌汚染のおそれの把握、試料採取等を行う区画の選定等又は試料採取等を省略した土壌汚染等調査又は自主調査の結果により指定された拡散防止管理区域にあっては、その旨及び当該省略の理由 | 　 |
| 汚染の除去等の措置が講じられた拡散防止管理区域にあっては、その旨及び当該汚染の除去等の措置 | 　 |
| 拡散防止管理区域内の土壌の汚染状態 | 報告受理年月日 | 指定に係る特定有害物質の種類 | 適合しない基準項目 | 指定調査機関の名称 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 土地の形質の変更の実施状況 | 届出(着手)時期 | 完了時期 | 土地の形質の変更の種類 | 実施者 | 土壌搬出 | 管理汚染土壌の処理方法 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第18号様式の3(第54条関係)

形質変更時届出管理区域台帳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 　 | 指定年月日・指定番号 | 　 | 所在地 | 　 |
| 調製・訂正年月日 | 　 |
| 形質変更時届出管理区域の概況 | 　 | 面積 | 　 |
| 最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌汚染等調査の結果により指定された形質変更時届出管理区域にあっては、その旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び指定有害物質の種類 | 　 |
| 土壌汚染のおそれの把握、試料採取等を行う区画の選定等又は試料採取等を省略した土壌汚染等調査又は自主調査の結果により指定された形質変更時届出管理区域にあっては、その旨及び当該省略の理由 | 　 |
| 汚染の除去等の措置が講じられた形質変更時届出管理区域にあっては、その旨及び当該汚染の除去等の措置 | 　 |
| 汚染の拡散の防止等の措置が講じられた形質変更時届出管理区域にあっては、その旨及び当該汚染の拡散の防止等の措置 | 　 |
| 第53条の7第1号ウ若しくはエ又は第53条の16第4号に該当する区域にあっては、その旨 | 　 |
| 形質変更時届出管理区域内の土壌の汚染状態 | 報告受理年月日 | 指定に係る特定有害物質の種類 | 適合しない基準項目 | 指定調査機関の名称 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 土地の形質の変更の実施状況 | 届出(着手)時期 | 完了時期 | 土地の形質の変更の種類 | 実施者 | 土壌搬出 | 管理汚染土壌の処理方法 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第18号様式の4(第54条関係)

指定解除台帳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 　 | 指定番号 | 　 | 所在地 | 　 |
| 解除された年月日 | 　 |
| 解除された事由 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第18号様式の5(第54条関係)

除去済み特例区域台帳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 　 | 区域番号 | 　 | 所在地 | 　 |
| 調製・訂正年月日 | 　 |
| 除去済み特例区域の概況 | 　 | 面積 | 　 |
| 除去済み特例区域内の土壌の汚染状態　 | 報告受理年月日 | 特定有害物質の種類 | 適合しない基準項目 | 指定調査機関の名称 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 　 | 　 | 含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準 | 　 |
| 被害防止措置の実施状況　 | 届出(着手)時期 | 完了時期 | 被害防止措置の種類 | 実施者 | 土壌搬出 | 管理汚染土壌の処理方法 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 有・無 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第19号様式(第55条関係)

|  |
| --- |
| 管理汚染土壌の区域外搬出届出書年　　月　　日　　(宛先)名古屋市長届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第60条第1項の規定により、管理汚染土壌の搬出について、次のとおり届け出ます。 |
| 管理汚染土壌の特定有害物質による汚染状態 | 　 |
| 管理汚染土壌の体積 | 　 |
| 管理汚染土壌の運搬の方法 | 　 |
| 管理汚染土壌を運搬する者の氏名又は名称 | 　 |
| 管理汚染土壌の搬出の着手予定日 | 　 |
| 管理汚染土壌の搬出の完了予定日 | 　 |
| 管理汚染土壌の運搬の完了予定日 | 　 |
| 運搬の用に供する自動車等の使用者の氏名又は名称及び連絡先 | 　 |
| 積替えを行う場所の所在地並びに所有者の氏名又は名称及び連絡先(運搬の際、積替えを行う場合に限る。) | 　 |
| 保管施設の所在地並びに所有者の氏名又は名称及び連絡先(保管施設を用いる場合に限る。) | 　 |
| 管理汚染土壌を処理する場合 |
| 　 | 管理区域の所在地 | 　 |
| 管理汚染土壌を処理する者の氏名又は名称 | 　 |
| 管理汚染土壌を処理する施設の所在地 | 　 |
| 処理の完了予定日 | 　 |
| 管理汚染土壌を条例第60条の3第1項第2号に規定する土地の形質の変更に使用する場合 |
| 　 | 自然由来等形質変更時届出管理区域の所在地 | 　 |
| 土地の形質の変更をする形質変更時届出管理区域の所在地 | 　 |
| 土地の形質の変更の完了予定日 | 　 |
| 管理汚染土壌を条例第60条の3第1項第3号に規定する土地の形質の変更に使用する場合 |
| 　 | 管理区域の所在地 | 　 |
| 土地の形質の変更をする管理区域の所在地 | 　 |
| 土地の形質の変更の完了予定日 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第19号様式の2(第55条の3関係)

|  |
| --- |
| 管理汚染土壌の区域外搬出変更届出書年　　月　　日　　(宛先)名古屋市長届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第60条第2項の規定により、管理汚染土壌の搬出時の届出の変更について、次のとおり届け出ます。 |
| 変更しようとする事項 | 　 |
| 変更の内容 | 変更前 | 　 |
| 変更後 | 　 |
| 変更の理由 | 　 |
| 内容に変更がないため、添付を省略する書類又は図面 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第19号様式の3(第55条の4関係)

|  |
| --- |
| 非常災害時における管理汚染土壌の区域外搬出届出書年　　月　　日　　(宛先)名古屋市長届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第60条第3項の規定により、管理汚染土壌の搬出について、次のとおり届け出ます。 |
| 管理汚染土壌の特定有害物質による汚染状態 | 　 |
| 管理汚染土壌の体積 | 　 |
| 管理汚染土壌の搬出先 | 　 |
| 管理汚染土壌の搬出の着手日 | 　 |
| 管理汚染土壌の搬出の完了日 | 　 |
| 搬出先から再度搬出を行う場合にあっては、当該搬出の着手予定日 | 　 |
| 管理汚染土壌の運搬の方法 | 　 |
| 管理汚染土壌を運搬する者の氏名又は名称 | 　 |
| 管理汚染土壌の運搬の完了予定日 | 　 |
| 運搬の用に供する自動車等の使用者の氏名又は名称及び連絡先 | 　 |
| 積替えを行う場所の所在地並びに所有者の氏名又は名称及び連絡先(運搬の際、積替えを行う場合に限る。) | 　 |
| 保管施設の所在地並びに所有者の氏名又は名称及び連絡先(保管施設を用いる場合に限る。) | 　 |
| 管理汚染土壌を処理する場合 |
| 　 | 管理区域の所在地 | 　 |
| 管理汚染土壌を処理する施設の所在地 | 　 |
| 管理汚染土壌を処理する者の氏名又は名称 | 　 |
| 管理汚染土壌の処理の完了予定日 | 　 |
| 管理汚染土壌を条例第60条の3第1項第2号に規定する土地の形質の変更に使用する場合 |
| 　 | 自然由来等形質変更時届出管理区域の所在地 | 　 |
| 搬出先の自然由来等形質変更時届出管理区域の所在地 | 　 |
| 土地の形質の変更の完了予定日 | 　 |
| 管理汚染土壌を条例第60条の3第1項第3号に規定する土地の形質の変更に使用する場合 |
| 　 | 管理区域の所在地 | 　 |
| 搬出先の管理区域の所在地 | 　 |
| 土地の形質の変更の完了予定日 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第20号様式(第55条の6関係)

管理票　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　整理番号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 管理票交付者 | 氏名又は名称、法人にあっては代表者の氏名住所又は所在地及び連絡先 | 　 | 運搬受託者 | 氏名又は名称住所又は所在地及び連絡先 | 　 | 処理受託者 | 氏名又は名称住所又は所在地及び連絡先 | 　 | 交付担当者の氏名 | 　 |
| 交付年月日 | 年　月　日　 |
| 管理汚染土壌の特定有害物質による汚染状態(※該当欄に濃度又はレ点を記入) | 交付番号 | 　 |
| 　 | 溶出量基準超過 | 第二溶出量基準超過 | 　 | 溶出量基準超過 | 第二溶出量基準超過 | 　 | 溶出量基準超過 | 第二溶出量基準超過 | 含有量基準超過 | 　 |
| 管理汚染土壌の荷姿 | 　 |
| 　□　クロロエチレン |  |  | □　1，1，2―トリクロロエタン |  |  | □　カドミウム及びその化合物 | 　 | 　 | 　 |
| 　□　四塩化炭素 |  |  | □　トリクロロエチレン |  |  | □　六価クロム化合物 | 　 | 　 | 　 |
| 　□　1，2―ジクロロエタン |  |  | □　ベンゼン |  |  | □　シアン化合物 | 　 | 　 | 　 |
| 管理汚染土壌の体積 | m3 |
| 　□　1，1―ジクロロエチレン |  |  | □　シマジン |  |  | □　水銀及びその化合物 | 　 | 　 | 　 |
| 　□　1，2―ジクロロエチレン |  |  | □　チオベンカルブ |  |  | □　セレン及びその化合物 | 　 | 　 | 　 |
| 　□　1，3―ジクロロプロペン |  |  | □　チウラム |  |  | □　鉛及びその化合物 | 　 | 　 | 　 |
| 管理汚染土壌の重量 | t・kg |
| 　□　ジクロロメタン |  |  | □　PCB |  |  | □　砒素及びその化合物 | 　 | 　 | 　 |
| 　□　テトラクロロエチレン |  |  | □　有機りん化合物 |  |  | □　ふっ素及びその化合物 | 　 | 　 | 　 |
| 　□　1，1，1―トリクロロエタン |  |  |  | □　ほう素及びその化合物 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 管理区域の所在地 | 　 | 自動車等の番号及び運搬担当者の氏名 | 運搬区間 | 引渡し年月日 |
| 積替え又は保管場所 | 　□　積替え場所　　　□　保管場所 | 自動車等の番号 | 　 | ↓ | 年　月　日　 |
| 名称及び所在地所有者の氏名又は名称連絡先 | 　 | 担当者氏名 | 　 |
| 　□　積替え場所　　　□　保管場所 | 自動車等の番号 | 　 | ↓ | 年　月　日　 |
| 名称及び所在地所有者の氏名又は名称連絡先 | 　 | 担当者氏名 | 　 |
| 汚染土壌処理施設の名称及び所在地 | 自動車等の番号 | 　 | ↓ | 年　月　日　 |
| 名称所在地許可番号 | 　 | 担当者氏名 | 　 |
| 引渡しを受けた者の氏名 | 　 | 処理担当者の氏名 | 　 | 処理方法 | 　 | 処理終了年月日 | 年　月　日　 |
| 運搬受託者からの返送確認日 | 年　　　月　　　日　 | 処理受託者からの返送確認日 | 年　　　月　　　日　 | 備考 | 　 |

第20号様式の2(第55条の13関係)

|  |
| --- |
| 搬出管理汚染土壌の運搬・処理状況確認届出書年　　月　　日　　(宛先)名古屋市長届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第60条の5第6項の規定により、管理汚染土壌の運搬又は処理の状況について、次のとおり届け出ます。 |
| 管理票 | 交付年月日 | 　 |
| 交付番号 | 　 |
| 管理区域の所在地 | 　 |
| 管理汚染土壌の特定有害物質による汚染状態 | 　 |
| 管理汚染土壌の体積 | 　 |
| 届出書提出事由 | □　管理票の写しの送付を受けていない□　管理票に必要事項が記載されていない□　管理票に虚偽の記載がある |
| 届出書提出事由に係る者 | □　運搬受託者　　　　□　処理受託者 |
| 　 | 氏名又は名称 | 　 |
| 住所又は所在地 | 　 |
| 把握した運搬又は処理の状況及びその把握の方法 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第21号様式(第60条関係)

|  |
| --- |
| 地下水採取許可申請書年　　月　　日　　(あて先)申請者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第64条第2項の規定により、地下水の採取の許可について、次のとおり申請します。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 揚水設備のストレーナーの位置(地表面下m) | 　 |
| 揚水機の吐出口の断面積(cm2) | 　 |
| 揚水機の原動機の定格出力(kw) | 　 |
| 揚水設備の揚水量(m3／日) | 　 |
| 地下水の用途 | 　 |
| さく井予定年月日 | 年　　　月　　　日　　 |

注　申請書には、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則第62条各号に掲げる書類を添付してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第22号様式(第64条関係)

|  |
| --- |
| 地下水採取届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第65条第1項の規定により、地下水の採取について、次のとおり届け出ます。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 揚水設備のストレーナーの位置(地表面下m) | 　 |
| 揚水機の吐出口の断面積(cm2) | 　 |
| 揚水機の原動機の定格出力(kw) | 　 |
| 揚水設備の揚水量(m3／日) | 　 |
| 地下水の用途 | 　 |
| さく井年月日 | 年　　　月　　　日　　 |

注　届出書には、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則第62条各号に掲げる書類を添付してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第23号様式(第66条関係)

|  |
| --- |
| 揚水設備変更許可申請書年　　月　　日　　(あて先)申請者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第66条第1項の規定により、揚水設備に係る構造等の変更の許可について、次のとおり申請します。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 変更の内容 | 変更前 | 　 |
| 変更後 | 　 |
| 変更の理由 | 　 |

注　「変更の内容」については、変更前後の内容を対照させてください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第24号様式(第69条関係)

|  |
| --- |
| 水量測定器設置報告書年　　月　　日　　(あて先)報告者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第71条第1項の規定により、水量測定器の設置について、次のとおり報告します。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 揚水設備の名称又は番号 | 　 |
| 水量測定器の種類 | 　 |
| 水量測定器の設置(予定)年月日 | 年　　　月　　　日　　　　 |
| 水量測定器の測定範囲 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第25号様式(第69条、第73条の2関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 揚水量等測定記録表　　　　　　　　　　 | 年　　月分 |
| 区分 | 揚水設備等の名称又は番号 | 　 | 　 | 　 |
| 吐出口の断面積(cm2) | 　 | 　 | 　 |
| 揚水量・稼働時間日 | 揚水量 | 稼働時間 | 揚水量 | 稼働時間 | 揚水量 | 稼働時間 |
| 測定日 | 1日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 2日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 3日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 4日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 5日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 6日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 7日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 8日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 9日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 10日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 11日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 12日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 13日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 14日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 15日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 16日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 17日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 18日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 19日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 20日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 21日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 22日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 23日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 24日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 25日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 26日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 27日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 28日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 29日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 30日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 31日 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 月間総揚水量(m3) | 　 | 　 | 　 |
| 1日平均揚水量(m3) | 　 | 　 | 　 |
| 水位 | 測定日 | 　 | 　 | 　 |
| 揚水水位(地表面下m) | 　 | 　 | 　 |
| 静水水位(地表面下m) | 　 | 　 | 　 |
| 揚水機停止後の経過時間 | 　 | 　 | 　 |
| 測定方法 | 　 | 　 | 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第26号様式(第69条、第73条の2関係)

|  |
| --- |
| 揚水量等報告書年　　月　　日　　(あて先)報告者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　 |
| 　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例 | 第71条第2項第75条の2 | の規定により、揚水量等の測定結果に |
| ついて、次のとおり報告します。 |
| 工場等の名称及び所在地 | 　 |
| 揚水設備等の地下水の総揚水量 | m3／年　　 |
| 揚水設備等の番号 | 　 | 　 | 　 |
| 地下水揚水量 | 地下水位の状況 | 地下水揚水量 | 地下水位の状況 | 地下水揚水量 | 地下水位の状況 |
|
| 月 | 　 |
| 4月 | m3 | m | m3 | m | m3 | m |
| 5月 | m3 | m | m3 | m | m3 | m |
| 6月 | m3 | m | m3 | m | m3 | m |
| 7月 | m3 | m | m3 | m | m3 | m |
| 8月 | m3 | m | m3 | m | m3 | m |
| 9月 | m3 | m | m3 | m | m3 | m |
| 10月 | m3 | m | m3 | m | m3 | m |
| 11月 | m3 | m | m3 | m | m3 | m |
| 12月 | m3 | m | m3 | m | m3 | m |
| 1月 | m3 | m | m3 | m | m3 | m |
| 2月 | m3 | m | m3 | m | m3 | m |
| 3月 |  m3 |  m |  m3 |  m |  m3 |  m |
| 合計 | m3 |  | m3 |  | m3 |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第27号様式(第70条、附則第7項関係)

|  |
| --- |
| 井戸設備設置届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　 |
| 　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例 | 第72条第1項附則第5条第1項 | の規定によ |
| り、井戸設備の設置について、次のとおり届け出ます。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 井戸設備のストレーナーの位置(地表面下m) | 　 |
| 揚水機の吐出口の断面積(cm2) | 　 |
| 揚水機の原動機の定格出力(kw) | 　 |
| 井戸設備の揚水量(m3／日) | 　 |
| 地下水の用途 | 　 |
| さく井(予定)年月日 | 　 |

注　届出書には、次の書類を添付してください。

　(1)　井戸設備の設置場所を示す図面

　(2)　井戸設備の構造概略図

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第28号様式(第71条関係)

|  |
| --- |
| 井戸設備変更届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第73条の規定により、井戸設備の構造等の変更について、次のとおり届け出ます。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 変更の内容 | 変更前 | 　 |
| 変更後 | 　 |
| 変更の理由 | 　 |

注　「変更の内容」については、変更前後の内容を対照させてください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第29号様式(第74条、附則第8項関係)

|  |
| --- |
| 地下掘削工事施工届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名) |
| 　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例 | 第80条第1項附則第6条第1項 | の規定によ |
| り、地下掘削工事について、次のとおり届け出ます。 |
| 地下掘削工事の名称又は件名 | 　 |
| 地下掘削工事の場所 | 　 |
| 地下掘削工事の実施の期間 | 　 |
| 掘削する面積及び深さ | 面積 | 　 |
| 深さ | 　 |
| 予想されるゆう出水の量 | 総ゆう出水量　　　　　　　　　　　　　　m3日平均ゆう出水量　　　　　　　　　　　　　　m3時間最大ゆう出水量　　　　　　　　　　　　　　m3 |
| ゆう出水の処理の方法 | 　 |
| 現場責任者の氏名及び連絡場所等 | 　 |

注　届出書には、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則第74条第4項各号に掲げる書類を添付してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第30号様式(第75条関係)

|  |
| --- |
| 地下水ゆう出量等報告書年　　月　　日　　(あて先)報告者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第81条の規定により、地下水のゆう出量等について、次のとおり報告します。 |
| 地下掘削工事の名称又は件名 | 　 |
| 地下掘削工事の場所 | 　 |
| 地下掘削工事の実施の期間 | 　 |
| 地下水のゆう出量(m3)年　　月分 | 日最大量 | 日最低量 | 日平均量 | 月合計量 | 前月の合計量 |
| m3 | m3 | m3 | m3 | m3 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第31号様式(第79条関係)

|  |
| --- |
| 建築物環境計画書届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第93条第1項の規定により、建築物環境計画書の作成について、次のとおり届け出ます。 |
| 特定建築物の名称 | 　 |
| 特定建築物の所在地 | 　 |
| 特定建築物の概要 |
| 設計者の氏名 | 　 |
| 設計者の住所 | 　 |
| 工事種別 | 新築・増築 |
| 工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 構造 | 　 | 階数 | 地上　階　地下　階 |
| 敷地面積 | m2　 | 高さ | m　 |
| 建築面積 | m2　 |
| 延べ面積 | m2　 |
| 用途別床面積 | 住宅 | m2　 |
| ホテル等 | m2　 |
| 病院等 | m2　 |
| 物品販売業を営む店舗等 | m2　 |
| 事務所等 | m2　 |
| 学校等 | m2　 |
| 飲食店等 | m2　 |
| 集会所等 | m2　 |
| 工場等 | m2　 |
| 特定建築物に係る環境への負荷の低減を図るための措置 | 別添のとおり |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第32号様式(第81条関係)

|  |
| --- |
| 建築物環境計画書変更届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第94条第1項の規定により、建築物環境計画書の変更について、次のとおり届け出ます。 |
| 特定建築物の概要(構造・階数・延べ面積等) | 変更後 | 　 |
| 変更前 | 　 |
| 特定建築物に係る環境への負荷の低減を図るための措置 | 変更後 | 　 |
| 変更前 | 　 |
| 変更理由 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第33号様式(第82条関係)

|  |
| --- |
| 特定建築物工事完了届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第95条第1項の規定により、特定建築物に係る工事の完了について、次のとおり届け出ます。 |
| 特定建築物の名称 | 　 |
| 特定建築物の所在地 | 　 |
| 工事種別 | 新築・増築 |
| 工事完了年月日 | 年　　　月　　　日　　　　　　　　 |

注　「工事種別」の欄中該当するものを○印でかこんでください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第34号様式(第84条関係)

|  |
| --- |
| 地球温暖化対策計画書届出書年　　月　　日　　(あて先)届出者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第98条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書の作成について、次のとおり届け出ます。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 業種等 | 業種 | 　 |
| 業務部門における建築物の主たる用途 | 　 |
| 事業の概要 | 　 |
| 連絡先 | 担当部署 | 　 |
| 担当者氏名 | 　 |
| 電話番号等 | 　 |
| 地球温暖化対策計画書 | 　別添のとおり |
| 工場等番号 | ※ |

注　※印のある欄は記入しないでください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第35号様式(第85条関係)

|  |
| --- |
| 地球温暖化対策実施状況報告書年　　月　　日　　(あて先)報告者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。 |
| 工場等の名称 | 　 |
| 工場等の所在地 | 　 |
| 業種等 | 業種 | 　 |
| 業務部門における建築物の主たる用途 | 　 |
| 事業の概要 | 　 |
| 連絡先 | 担当部署 | 　 |
| 担当者氏名 | 　 |
| 電話番号等 | 　 |
| 地球温暖化対策の実施の状況 | 　別添のとおり |
| 工場等番号 | ※ |

注　※印のある欄は記入しないでください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第36号様式(第100条関係)

|  |
| --- |
| 調査請求書年　　月　　日　　(あて先)請求者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第123条第1項の規定により、次のとおり調査を請求します。 |
| 公害に係る被害を受け、又は受けるおそれがあると認める場所 | 　 |
| 公害の種類 | 　□大気の汚染　□水質の汚濁　□土壌の汚染　□騒音　□振動　□地盤の沈下　□悪臭　□その他(　　　　) |
| 調査の請求を必要とする被害の概要 | 　 |
| 調査の請求事項 | 　 |
| 付近の見取図 |
| 　 |

注　「公害の種類」の欄中該当する□の中にレ点を記入してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

第37号様式(第102条関係)

|  |
| --- |
| 規制措置申立書年　　月　　日　　(あて先)申立者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)　市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第124条第1項の規定により、次のとおり規制措置を講ずるよう申し立てます。 |
| 公害に係る被害を受け、又は受けるおそれがあると認める場所 | 　 |
| 公害の種類 | 　 |
| 規制措置の申立てを必要とする被害の概要 | 　 |
| 規制措置を講ずるよう申し立てる内容 | 　 |
| 付近の見取図 |
| 　 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。